

319

全住戸・全事業所に届ける「防災タウンページ」の作成

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
NTT タウンページ株式会社 【平成 28 年】	3010401036746	その他防災関連事業者 【複合サービス事業】	東京都

1 取組の概要

地域防災情報をタウンページの付録として集約化

- 平成 26 年 2 月に記録的な大雪を経験した山梨県甲府市では、地域における自助・共助の意識が高まっていた。同年 7 月、NTT タウンページ株式会社は「タウンページ（甲府版）」の発行に際し、付録として市内の道路冠水箇所を示す避難所マップを併せて配布したところ、多くの市民から関心が寄せられた。
- そこで同社は、地域における防災情報の提供が求められていると気づき、タウンページ本誌内の防災特集掲載と併せて付録として発行していくよう着手した。以降、各自治体や大学、一般社団法人防災ガールと協働し、防災に関する情報発信の強化に取り組んでいる。



▲「防災タウンページ」付録

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

災害時に持ち出せる「防災タウンページ」、スマホで利用できる「防災タウンページアプリ」

- 同社は、有事の際に「防災タウンページ」を持ち出して役立てられるように別冊付録とし、日ごろの備えのチェックリストや家族との安否確認手段、応急手当の方法、地域の避難所や公衆電話の設置場所等を掲載したマップ、被災後の生活再建等、事前の備えから災害発生時、被災後のいずれにも役立つ情報をコンパクトにまとめた。
- また同社は、阪神・淡路大震災の際に公衆電話の前に長蛇の列ができたことを受け、掲載しているマップには避難所だけでなく、帰宅困難者支援施設や公衆電話、さらには災害時に被災者が無料で通信できる災害時公衆電話（特設公衆電話）の位置情報等も掲載している。
- 同社は「防災タウンページ」の制作費をタウンページの広告収入で捻出し、平成 28 年度は全国 180 版、約 2,336 万部を発行したが、平成 29 年度は 346 版、4,022 万部と、世帯・事業所に対する配達カバー率 80.9%となるまで大幅に増やして発行する予定となっている。さらに同社は、スマホで利用できる「防災タウンページアプリ」を平成 28 年 6 月から提供している。

「Make a BOSAI Japan」サイトで防災情報発信

- 同社と防災ガールとが共同で運営するウェブサイト「Make a BOSAI Japan」では、各地域の「防災タウンページ」をPDFで配布している。同社編集者への防災ガールによるインタビュー内容等、防災情報の発信において工夫したポイント等の情報を逐次更新している。
(<http://www.ntt-tp.co.jp/bousai/>)



▲サイトで防災情報を発信

3 取組の平時における利活用の状況

- 平時から使われる「タウンページ」の別冊付録であるため、災害時以外にも人々の目に触れやすい。「防災タウンページ」は「減災」をコンセプトにしており、平常時から読んで知識化しておくことで、有事の際被害を最小限にとどめることができる参考本として活用できる。また、もっと詳しい情報が知りたい方には、タウンページの中に「防災の特集記事」で、さらに深い防災情報に接することができる。
- 同社はタウンページの制作にあたり、地域ごとに編集長制を採用しているため、タウンページや防災タウンページのコンテンツも地域色を打ち出した特色のある内容や構成になっているなど、飽きさせない工夫をしている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 「防災タウンページ」は、防災情報を紙媒体で集約したものであり、家や事業所等に保管しておけば、バッテリーや通信回線を気にせず有事の際にも必要な情報を簡単、確実に入手できる。

5 防災・減災以外の効果

- タウンページは袋詰め包装されて、各家庭、各事業所に配布されているが、近年開封率が下がっていた。付録として別冊「防災タウンページ」を同封し市民の関心を引くことで、開封率が大幅に上がりタウンページ本誌の利用率が向上し、地域への関心を深めることに貢献している。

6 現状の課題・今後の展開など

- 「防災タウンページ」について行政から多くの引き合いはあるものの、広告収入だけの制作は厳しいのが現状である。このため、同社が保有する全住戸・全事業所お届けのノウハウを活用しながら、自治体と「防災タウンページ」を共同発行することを検討している。
- 外国人在住者及び一時滞在者へのサービス向上として、今後他言語版「防災タウンページ」を制作する予定となっている。
- 防災情報の発信拡大に向け、「防災タウンページ Web 版」での充実強化も予定している。

- また、同社では、全住戸・全事業所を対象として「防災タウンページ」配布を進めており、平成 30 年度中には、全国全エリアでの「防災タウンページ」の発行を目指している。

7 周囲の声

- 都道府県内全域の全住戸・全事業所への配布は全国初と聞いており、うれしく感じている。誌面には地域ごと、災害の種別ごとに避難所の位置や、公衆電話の位置情報等がわかりやすく掲載されている。災害時は道路が寸断される危険性もあるので、近くの避難所を複数把握できることは非常に有意義である。また、「防災ガイド」のページにはこの地域の方言やマンガを用い、親しみやすい誌面となっている。備蓄が望ましい食料品や日用品、住宅の耐震化を担当する市町村役場の窓口、災害用伝言ダイヤルなど、防災情報が網羅されており、すばらしい啓発媒体と評価している。おそらく全国的にこのような媒体を求める潜在ニーズはたくさんあると思うので広がっていくことを期待する。（地方公共団体）